

令和元年度 事業報告

令和元年度事業報告

(1)本 部	1
各事業部会	8
(2)盲人ホーム杉光園	16
(3)東京視覚障害者生活支援センター	18
(4)検定試験事業	24
(5)附属明細書	26

社会福祉法人
日本盲人社会福祉施設協議会

令和元年度 日盲社協事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

社会福祉法人

日本盲人社会福祉施設協議会

《はじめに》

2019年度は新型コロナウイルスが年度末近くになって全国的な広がりを見せ、福祉活動においても全く先の見えない厳しい状況になっています。

本会は6月20・21両日、北の大地北海道帯広市において全国大会を開催しました。

北海点字図書館が主管を引き受け地元関係者などの協力により成功裏に終了しました。深く感謝申し上げます。特に研修会において社会福祉法人ほくてんの後藤理事長と日本失明者協会の茂木理事長が講師を務め、大会の成功に大きな役割を果たされました。衷心より感謝申し上げます。さらに視覚障害者で世界的に有名な和波孝禧バイオリニストが交流会で演奏されたことは特筆すべきことと言わなければなりません。

9月20日、本会理事と事務局職員が厚労省に全国大会の決議事項を中心に陳情しました。企画課自立支援振興室の鈴木係長などに国の現状を聞き、詳しい情報を得られたことは大変有意義であると思いました。

さらに9月、台風17号が東海、関東、東北など広範囲にわたって大きな被害をもたらしました。本会は日盲委の理事会に被災者の支援をするために全国の施設などに募金を呼び掛けることを提案しました。10月、11月2ヶ月の間に約230万円の募金が集まり、1月に被災者に直接支援金として送りました。

こうした活動のほか、本会は国や関係方面に陳情・要望を続けた結果、次のような成果がありました。

1. 国は10月から障害者基礎年金受給者などに2ヶ月に1回12,500円支援給付金を支給することを決定しました。
2. 平成医療学園は国を相手としてあんま師等法19条の変更を東京地裁、大阪地裁、仙台地裁でそれぞれ争っていましたが、12月16日東京地裁で、そして2月25日大阪地裁で結審となり全面国の勝訴が決まったことは、一時的ではあるとしても視覚障害者の福祉を進める本会として喜ばしいことと思われます。

新年度は、新型コロナウイルスの影響がなお続くと思われる中で、すでに6月の全国大会(滋賀大会)が中止になったほか、社内検定試験も中止せざるを得ないかと思われるなど、なお先が見えない状況下であり本会としては強い覚悟と新たな決意で対処することが必要であります。

《本部》

1. 役員会等の開催

(1) 理事会 4回開催(決議の省略による理事会1回含む)

第1回理事会

期日 令和元年5月30日(水) 13:25~16:20

場所 東京視覚障害者生活支援センター 2階 調理実習室

- 議題
- 1 平成30年度事業報告(案)について
 - 2 平成30年度収支決算報告(案)について
 - 3 財産目録(案)の承認及び社会福祉充実計画について
 - 4 任期満了に伴う役員等の候補者について
 - 5 定時評議員会の招集について
 - 6 第67回全国盲人福祉施設大会について

- 報告事項
- 1 東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況
 - 2 理事長及び常務理事(業務執行理事)の職務状況報告
 - 3 日盲社協レッツゴー事業所廃止に伴う報告(精査結果)
 - 4 日盲社協会館敷地内の地面陥没について

出席状況 理事8名全員、監事2名全員出席により成立

第2回理事会

期日 令和元年6月15日(土) 14:05~14:40

場所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室

- 議題
- 1 理事長の選定について
 - 2 業務執行理事の選定について
 - 3 その他

報告事項 1 日盲社協会館敷地内の地面陥没について

出席状況 理事8名、監事1名出席により成立

第3回理事会

期日 令和元年8月29日(木) 14:00~17:00

場所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室

- 議題
- 1 第67回全国盲人福祉施設大会(帯広大会)の反省
 - 2 盲人ホーム杉光園施設長の任免について
 - 3 厚生労働省への陳情について

- 報告事項
- 1 社会福祉法人石川県視覚障害者協会創立100周年記念式典について
 - 2 日本盲人福祉委員会に関して

3 その他経過報告（音声版選挙公報関係について）

出席状況 理事9名、監事1名出席により成立

第4回理事会(決議省略による)

決議があったものとみなされた日 令和2年3月13日（金）

決議があったものとみなされた事項

- 1 令和元年度補正予算案について
- 2 令和2年度事業計画案について
- 3 令和2年度収支予算案について
- 4 第68回全国盲人福祉施設大会について
- 5 3月評議員会の招集について
- 6 理事長及び業務執行理事の職務状況報告案について

(2) 常務理事会 6回開催

第1回常務理事会

期日 平成31年4月5日(金) 12:53~16:00

場所 日盲社協会館 4階 役員室

討議事項

- 1 第67回全国盲人福祉施設大会（帯広大会）に関する内容について
 - (1) 開催通知案について
 - (2) 役割分担案について
 - (3) 講演のテーマ、講師について
 - (4) アピール文案作成について
 - (5) 次期大会開催地について
 - (6) その他
- 2 その他
 - (1) 高橋秀治前理事長の生命保険について
 - (2) 盲人ホーム杉光園非常勤職員の採用について

第2回常務理事会

期日 令和元年5月16日(木) 13:00~15:55

場所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室

討議事項

- 1 監事監査会(5/23)および第1回理事会(5/30)の審議内容について
(第1号~第3号までは、監事監査会・理事会 共通)
 - 第1号議案 平成30年度事業報告(案)について
 - 第2号議案 平成30年度収支決算報告(案)について
 - 第3号議案 財産目録(案)の承認について
 - 第4号議案 任期満了に伴う役員等の候補者について
 - 第5号議案 定時評議員会の招集について

第6号議案 第67回全国盲人福祉施設大会について

2 日盲社協 就業規則の改正について

- 報告事項 (1) 東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況
(2) 理事長及び常務理事(業務執行理事)の職務状況報告
(3) 日盲社協レッツゴー事業所廃止に伴う報告(精査結果)

第3回常務理事会(新執行部による打ち合わせ)

期日 令和元年6月15日(木) 14:40~15:50

場所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室

討議事項 1 盲人ホーム杉光園運営上の喫緊の諸問題について

第4回常務理事会

期日 令和元年7月16日(火) 13:00~16:30

場所 日盲社協会館 4階 役員室

- 討議事項 1 第67回全国大会(帯広大会)の反省について
2 その他

第5回常務理事会

期日 令和元年10月23日(水) 15:55~18:05

場所 日盲社協会館 4階 役員室

- 討議事項 1 台風19号等の被害者に対する対応について
2 その他

第6回常務理事会

期日 令和2年3月2日(月) 12:55~16:05

場所 日盲社協会館 4階 役員室

- 討議事項 1 2019年度補正予算案について
2 令和2年度事業計画案について
3 令和2年度収支予算案について
4 第68回全国盲人福祉施設大会について
5 第4回理事会および3月評議員会の議題について
6 理事長及び業務執行理事の職務状況報告案について

- 報告事項 1 日盲社協会館地面陥没およびその後の状況について
2 日盲社協会館窓ガラス毀損およびその後の状況について
3 東京視覚障害者生活支援センター建替えの進捗状況について
4 令和元年秋の豪雨及び台風にかかる被災視覚障害者支援対策本部(日盲委)の活動への協力について

(3) 評議員会 2回開催(決議の省略による評議員会1回含む)

定時評議員会

期日 令和元年6月15日(土) 11:00~12:45

場所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室

議題 第1号議案 平成30年度事業報告(案)について

第2号議案 平成30年度収支決算報告(案)について

第3号議案 財産目録(案)の承認及び社会福祉充実計画について

第4号議案 次期役員等の選任について

報告事項 (1)東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況

(2)日盲社協レッツゴー事業所廃止に伴う報告(精査結果)

(3)第67回全国盲人福祉施設大会について

出席状況 評議員8名、説明理事3名、監事2名出席により成立

3月評議員会(決議省略による)

決議があったものとみなされた日 令和2年3月27日(金)

決議があったものとみなされた事項 1 令和元年度収支補正予算案について

2 令和2年度事業計画案について

3 令和2年度収支予算案について

(4) 監事監査会 1回開催

期日 令和元年5月23日(木) 13:30~16:50

場所 日盲社協会館 4階 役員室

内容 事業報告案に関しては秋山寛監事が、収支決算報告案及び財産目録案については島田功監事が、それぞれ監査し、その結果、修正個所を指導した上で、監事監査報告書に署名押印した。

2. 委員会活動

(1) 日盲社協社内検定試験運営委員会の開催 2回

(2) 日盲社協社内検定試験実施委員会の開催 7回

3. 第67回全国盲人福祉施設大会の開催

期日 令和元年6月20日(木)~21日(金)

場所 北海道ホテル(北海道帯広市)

主管 社会福祉法人ほくてん北海点字図書館

参加者 約180名

内容 研修会1 テーマ『十勝・帯広の開拓の歴史と北海点字図書館』

講師 社会福祉法人ほくてん北海点字図書館

理事長 後藤 健市 氏
研修会2 テーマ『施設経営の課題』
講 師 社会福祉法人日本失明者協会
理事長 茂木 幹央 氏
事業部会（5部会）
交流会
講演 テーマ『スマートサイトについて～現状と課題～』
講師 日本ロービジョン学会理事、勤医協札幌病院眼科
副科長 永井 春彦 氏
受賞ボランティア懇談会
式典（ボランティア・永年勤続職員・援護功労者表彰、来賓祝辞等）

4. 陳情活動

期日 令和元年9月20日(金) 10:00～11:00
場所 厚生労働省 共用第2会議室
参加者 理事長、常務理事、理事、副部会長等9名、陪席者4名 計13名
内容 第67回全国盲人福祉施設大会式典にて承認された決議内容について陳情した。

5. 第20回日盲社協社内検定試験(点字技能師)の実施

実施期日 令和元年11月17日(日)
試験会場 東京：飯田橋レインボービル2階
大阪：日本ライトハウス情報文化センター
名古屋：名古屋ライトハウス情報文化センター
福島：福島県点字図書館
受験申込者 78名(前年度 93名)
受験者 77名(前年度 87名)
合格者 13名(" 21名)
一部合格者 学科7名・実技7名(" 学科3名・実技12名)

6. 広報事業

「日盲社協通信」の発行2回 (Vol.78、Vol.79 墨字版・点字版)

7. 福祉関係団体への参加と活動

日本盲人福祉委員会、日本障害者協議会、日本点字委員会、日本失明予防協会、障害者放送協議会、各関係団体へ委員・協議員等が参加し協力活動をした。
なお、失明予防協会は本年度末を以って退会した。

8. その他事業

(1) 叙勲、褒章等表彰者の推薦

理事・自立支援施設部会長 山下文明氏を、平成 31 年度厚生労働大臣表彰『社会参加促進功労者表彰』被表彰者候補に推薦し、同氏は被表彰者として決定された。

《点字出版部会》

1. 「点字図書出版速報」の発行（12回）
2. 「点字出版図書のデータベース」のデータ維持
3. 「点字出版図書総合目録点字版（令和元年度版）」全4巻の発行（40セット制作）
4. 点字版自治体広報誌の発行の普及・拡大に向けた取り組み
今後の取り組みを検討中。
5. 「選挙公報」点字版製作のための活動
「選挙公報点字表記委員会」を1回開催、「選挙公報製作研修会」を1回開催。
6. 点字普及の取り組み
元年度は審査すべき新たな事案、資料の持ち込みはなかった。
7. 『点字出版物製作基準』の製作について
「日本点字表記法」の改定を受けて『点字出版物製作基準』の新版・発行を企画。
日盲社協を通じて全国生活協同組合連合会に申請したが不採用。別途申請を計画。
8. 事業部会の開催
期日 令和元年6月20日（木）
場所 北海道ホテル（帯広市）
出席者 9施設・11名
9. 中間部会の開催
期日 令和元年8月23日（金）
場所 東京点字出版所
出席者 18施設・26名
10. 職員研修会の開催
期日 令和元年11月28日（木）・29日（金）
場所 阿佐谷地域区民センター（東京都杉並区）
出席者 19施設・56名
テーマ 「点字製版機技術交流ワークショップ～技術的問題の共有と解決策の検討 Part II」
『日本新聞インキ（株）』開発中の点字プリンタの紹介・実演」等
『点字出版物製作基準』～基準を持つ意義と改訂に向けた論点」
11. 役員会の開催
部会運営のため、部会役員会を2回開催。
12. その他
関係機関との調整・打ち合わせ等を行った。

《情報サービス部会》

1. 部会総会の開催

通常部会総会

日時 令和元年6月20日（木）16：10～17：40

会場 帯広市「北海道ホテル」

- 議案
- 1 令和元年度運営体制
 - 2 平成30年度事業報告及び同決算報告並びに監査報告
 - 3 令和元年度事業計画案及び同予算案
 - 4 その他
 - ① 第67回全国盲人福祉施設大会決議文案
 - ② 音声版選挙公報製作
 - ③ その他特別委員会関係

2. 運営委員会の開催

第1回 日時 令和元年6月19日（水）13：00～16：30

会場 帯広市「北海点字図書館」

- 議案
- 1 令和元年度運営体制・各委員
 - 2 平成30年度事業報告案及び同決算報告案
 - 3 令和元年度事業計画案及び同予算案
 - 4 第67回全国盲人福祉施設大会決議文案
 - 5 部会総会役割分担

第2回 日時 令和2年2月21日（金）13：30～16：30

会場 東京都「TKP品川カンファレンスセンター」

- 議案
- 1 令和2年度運営体制・各委員
 - 2 令和2年度事業計画案並びに予算案
 - 3 第68回全国盲人福祉施設大会決議文案
 - 4 その他特別委員会関係

部会監査会 令和元年5月31日（金）下関市「山口県盲人福祉協会点字図書館」

3. 正副部会長会議

全国視覚障害者情報提供施設協会との三役会 5月9日

全視情協大会時及び日盲社協大会時ほか随時メール等にて協議

4. 委員会活動

(1) 情報機器等支援者講習委員会

第10回情報機器等支援者講習会開催準備並びに運営

委員会 5月10日（日本点字図書館）

7月4日（日本点字図書館）

1月16日（日本点字図書館）

- (2) 点字指導員研修委員会
 令和元年度点字指導員講習会開催準備並びに運営
 委員会 6月28日（視覚障害者生活情報センターぎふ）
 8月15日（大田区産業プラザ）
 10月8日～9日（山西福祉記念会館）
 11月29日～30日（視覚障害者生活情報センターぎふ）
- (3) 音訳指導員研修委員会
 第38回音訳指導員認定講習会開催準備並びに運営
 委員会 4月19日（玉水記念館）
 6月7日（日本ライトハウス情報文化センター）
 8月2日～3日（玉水記念館）
 10月25日（玉水記念館）
 12月20日（玉水記念館）
 2月21日（玉水記念館）
- (4) 音声版選挙公報製作委員会
 音声版選挙公報製作のための準備会
 委員会 5月23日（品川カンファレンスセンター）研修会運営会議
 7月18日（名古屋盲人情報文化センター）事故調査等
 7月23日（日盲センター）事故報告等
 8月22日（愛知県選挙管理委員会）事故報告等
 8月26日（日本ライトハウス情報文化センター）委員会
 9月18日（日本ライトハウス情報文化センター）マニュアル検討委
 9月26日（総務省ほか）日盲委との三媒体会議及び事故報告等
 10月10日（品川カンファレンスセンター）品質確認PJ
 10月28日（品川カンファレンスセンター）委員会
 11月25日（日盲センター）三媒体会議
- (5) 特別委員会
- ① 指定管理者制度調査研究委員会
 「実態調査結果の分析、まとめ」
- ② 実態調査プロジェクト
 委員会 6月4日（日本ライトハウス情報文化センター）委員会
 ほか随時メールにて連絡調整

5. 講習会の開催

- (1) 第10回情報機器等の支援者講習会
 期日 令和元年7月31日（水）～8月2日（金）
 会場 大阪市「日本ライトハウス情報文化センター」
 参加者 24名

- (2) 第31回点字指導員講習会
期 日 令和元年8月30日(金)～31日(土)
会 場 東京都「大田区産業プラザ」
参加者 156名(再受験者合格15/30名)
- (3) 第38回音訳指導員認定講習会
期 日 令和元年11月27日(水)～29日(金)
会 場 大阪市「玉水記念館」
参加者 97名 合格者60名
- (4) 第3回情報化対応支援者講習会(相談支援コース)
基礎コース 期日 令和元年11月28日(木)～29日(金)
会場 川崎市「川崎情報文化センター」
参加者 26名
応用コース 期日 令和2年2月13日(木)～14日(金)
会場 大阪市「日本ライトハウス情報文化センター」
参加者 24名
- (5) 音声版選挙公報製作研修会
期 日 令和元年5月23日(木)
会 場 東京都「TKP品川カンファレンスセンター」
参加者 60施設 96名

6. その他

- (1) 厚生労働省陳情(帯広大会決議事項陳情)
日時 令和元年9月20日(金)
場所 東京都「厚生労働省」
- (2) 日本点字委員会総会への参加
日時 令和元年6月1日(土)～2日(日)
場所 大阪市「日本ライトハウス情報文化センター」(大澤委員長、佐賀委員)
- (3) 障害者放送協議会等
日時 令和元年6月6日(木)
場所 東京都「NHK放送センター」(林田委員)
- (4) ゆうちょ銀行との協議
日時 令和元年6月3日、7月26日
場所 東京都「ゆうちょ銀行本社」ほか(橋口監事、岡本部長)
- (5) 全国視覚障害者情報提供施設協会との連携会議
日時 令和元年11月16日(土)
場所 大阪市「日本ライトハウス情報文化センター」(姉崎副部長、大澤委員長、香川委員長、岡本部長)

《自立支援施設部会》

1. 通常部会（第 67 回全国盲人福祉施設大会）

期日 令和元年 6 月 20 日（木）

場所 北海道ホテル（北海道帯広市）

参加者 11 施設 17 名

内容 ・平成 30 年度部会事業報告（職員研修会、盲導犬事業まとめ報告）
・今年度事業計画について（職員研修会、調査事業等）
・大会決議文（案）について

2. 助成事業

東京都民共済生活協同組合様の助成金を活用し下記の事業を進めた。

『視覚障害者のための自立訓練施設ディレクトリー（要覧）』作成配布事業

【概要】

ますますそのニーズが高まる視覚障害者を対象とした自立訓練（生活訓練）事業内容の実態について全国を対象に情報を入手し、『視覚障害者のための自立訓練施設ディレクトリー（要覧）』として、冊子・CD（テキストデイジー）を作成し全国の視覚障害支援団体に配布する。

【経緯と成果】

- ・平成 31 年より、ディレクトリーの内容と調査方法について検討。
- ・令和元年 11 月～ 電子メールおよび郵送にて調査開始
- ・令和元年 12 月～ 調査内容の分析、編集、校正
- ・令和元年 3 月～ 『視覚障害者のための自立訓練施設ディレクトリー』冊子（墨字版）350 部及び同テキストデイジーCD350 枚を作成、調査に協力いただいた団体・機関、日盲社協会員、全国の盲学校に、冊子及びCDを配布した。

3. 職員研修会について

下記内容にて自立支援施設部会職員研修会を企画・準備したところであるが、新型コロナウイルス感染防止策の全国的な拡がりを鑑み、本年度の開催を中止した。

期日 令和 2 年 2 月 27 日（木）13 時 00 分～27 日（金）12 時 00 分

会場 社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会本部 会議室

テーマ 『働き方改革とメンタルケア』

目的 国の働き方改革の動向と、施設の第一線で働く職員のメンタルケアについて、専門的見地からの講演とそれぞれの施設の現状と課題、取り組みを共有し働きやすい、働き甲斐のある職場を考える。

4. その他

○ 厚生労働省陳情

令和元年 9 月 20 日、他部会と合同にて厚生労働省自立支援振興室へ赴き、全国大会決

議項目を中心に現状説明（陳情）と意見交換を行う。当部会からは、機能訓練サービスの柔軟な運用の要望、盲導犬（補助犬）育成経費の公的支援拡大、同行援護サービス利用要件の見直し、盲人ホーム事業の助成金の増額について陳情した。

《生活施設部会》

1. 生活施設部会事業部会

日時 令和元年6月20日(木) 16時10分～17時40分

会場 北海道ホテル

内容 (ア) 平成30年度事業報告並びに収支決算報告
(イ) 令和元年度事業計画並びに収支予算
(ウ) 第67回大会決議事項について
(エ) 参加施設による情報交換

2. 生活施設部会施設長並びに職員研修会

日時 令和2年1月23日(木) 13時00分～令和2年1月24日(金) 11時20分

会場 マロウドイン八王子、社会福祉法人東京光の家 研修室他

当番施設 社会福祉法人日本失明者協会 養護盲老人ホームひとみ園

研修内容 1月23日(木)

開会式並びにオリエンテーション 13時30分～13時50分

講演1 13時50分～15時10分

演題「光道園の現状と課題、そして将来に向けて」

講師 社会福祉法人光道園常務理事 同第二光が丘ハウス施設長

荒木 博文氏

(光道園は昭和32年(1957)に発足。最初は授産施設として出発し、重複障害者の施設として発展してきた。現在経営する施設数は17で、職員は常勤と非常勤を合わせて436人の大規模法人となっている。)

講演2 15時20分～16時40分

演題「山梨ライトハウスの概要と青い鳥老人ホームの運営状況について」

講師 社会福祉法人山梨ライトハウス 青い鳥老人ホーム施設長 三富 学氏

(最初に山梨ライトハウスの創立者である長谷部薫氏の紹介あり。)

山梨ライトハウスは昭和28年(1953)10月に点字図書館を設立しているところから発足。現在は6施設を経営する他、青い鳥奉仕団、白い杖愛護運動、地域との交流事業などを展開している。)

以上、2名の講師による講演会終了後は、参加者による食事会の他に情報交換とカラオケ発表会を行なった。

1月24日(金)

講演3 9時00分～10時00分

演題「視覚障害者と就労」

講師 社会福祉法人東京光の家救護施設光の家神愛園施設長

藤巻 契司氏

同施設相談員 鈴木 英征氏

(講演が始まる前に、石渡健太郎理事長より「東京光の家は盲目の人秋元梅吉により大正8年(1919)4月1日に創立された施設である」という話と施設の基本理念と経営の基本方針についての感銘深い話があった。

鈴木講師からは、盲人の職業の歴史等についての話があり、藤巻講師からは、人間は誰かの役に立ちたいという思いがあるので、神愛園では入園者78名中70名は作業に参加しているとの話があった。

施設見学では、立派なレストランを経営されていることに驚いた。東京光の家では現在の7施設の他にまもなく2つのグループホームをオープンさせるとの事だった。)

参加者 12施設から26名の職員が参加した。

3. 決議事項を実現させるための活動

令和元年9月20日(金) 10時00分から11時00分 厚生労働省共用第2会議室において厚生労働省の担当課に決議事項を実現させるための陳情を行った。

生活施設部会では4項目について陳情したが、そのうちの第2項目と第3項目について大きな成果があった。

第2項目というのは、収入の多い人も盲老人ホームに入所出来るようにしてほしいというものであったが、令和元年7月2日からは厚生労働省老健局高齢者支援課長通知により契約入所(自費入所)という制度が実現し収入の多い人も盲老人ホームに入所出来るようになった。

第3項目というのは、盲老人ホームの入所者も同行援護制度を利用出来るようにしてほしいというものであったが、当日出席していた障害福祉課訪問サービス係より「障企発第0328002号障障発第0328002号の通知により盲老人ホームの入所者も同行援護制度を利用出来る」との回答があった。

その結果を踏まえて、地方行政においても適用の道が開けた。

《盲人用具部会》

事業の成果

視覚障害者の為に本当に必要とされる用具の探求、アプリの便利さに負けない機械的要素を持った機器の開発などニーズと結果のズレ違いを生まないアイテムとは何か、それらの定義を求め部会員との意見交換を進めてきた。

又、部会のもう一つの課題である一般の方々に対し、視覚障害者向けの便利グッズ、ハイテクアイテムを紹介し、それらの情報を当事者の方にフィードバックをして伝えられればと考えている。

その為の活動として、毎年11月に行われているサイトワールドのバックアップをしている他に、平成29年、30年の全国社会福祉協議会主催のHCR（国際福祉機器展）に出展し、多くの方に見てもらい「初めて知った。便利さに驚いた。」などの一定の評価を頂いた。

次の課題として、神戸アイセンターなどが進めるロービジョンケア中心に見据えた組織などと情報の共有化を目指して行きたいと思う。しかし全国展開を考えるネクストビジョン・スマートサイト、そしてローカルネットワークを立ち上げる「ささだんごネット」などとそれぞれの方向性の違いを良く精査し、盲人用具部会としてどう共生していくのか考えたい。

1. 事業内容

(1) 日盲社協 帯広大会への参加

(2) 部会の開催

1回 令和元年6月21日

2回 令和2年2月17日（部会及び学習会 講師・名古屋ライトハウス 山下 文明様）

(3) 日盲社協大会決議に関する厚生労働省陳情参加

期日 令和元年9月20日（金） 10:00～11:00

場所 厚生労働省 共用第2会議室

令和元年度 盲人ホーム「杉光園」事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

盲人ホーム「杉光園」は、都内在住の三療の国家資格を持つ視覚障害者に対して、地域生活支援事業として就労支援を行っている。一人ひとりの課題を把握し利用者と改善方法を確認しながら、一日も早く職業人としての「社会自立」ができるよう、それを目標に共に頑張っている。

1. 利用者

年度開始：男性2名、女性3名

年度終了：男性2名、女性5名

入園者：男性1名、女性2名

就職：男性1名、女性0名

2. 患者獲得について

患者獲得に向けて利用者一人ひとりの技術力・知識力アップに力を入れた。

利用者負担金、施術人数について、昨年と同等の実績を予定していた。

しかし、2020年2月からのコロナウイルス報道により、患者の受け入れを中止したため、利用者負担金、施術人数は前年実績より減少した。

3. 関連機関との連携強化

昨年8月に、第四回目の都内盲学校・養成施設・陽光園・光の家と共に7施設が集まり「就労支援施設連絡協議会」を実施した。

利用者確保にとどまらず、視覚障害者が抱える障害の多様化についても情報交換を行った。

今後も就労に向けての努力を続けると共に、相互に連携していく事を確認した。

4. 三療セミナーの開催

利用者や在学中の学生・杉光園に研修に来た企業の方達を対象に、知識の向上を目的とした「三療セミナー」を実施した。

実施日時：令和元年8月2日(金)

実施場所：東京文化会館

テーマ：施術者のコミュニケーション力・臨床リスクについて
～施術者としてのマナーとリスクについて考える～

講師：日本鍼灸マッサージ共同組合 理事長 堀 昌弘 先生

参加者数：55名

5. 施設外実習の実施

下記、施設外研修を実施した。

特別養護老人ホーム 1 箇所

企業研修として、ヘルスキーパー 2 社

6. カルテ管理について

視覚障害者対応のカルテソフトを導入した。

本年度はカルテが入力できる環境のみを整えた。

令和元年度 盲人ホーム「杉光園」利用実績表

	登録利用者数	延利用者数	種 別								合 計		利用料 20%)	備 考
			マッサージ		はり						件数	金額		
			件数	金額	一科		二科		三科					
					件数	金額	件数	金額	件数	金額				
4 月	5	35	37	128,000	1	1,000	0	0	0	0	38	129,000	25,800	
5 月	5	30	47	161,400	2	2,000	1	2,000	0	0	50	165,400	33,080	
6 月	6	42	44	144,000	1	1,000	2	5,000	1	4,500	48	154,500	30,900	
7 月	7	44	36	121,900	2	2,000	0	0	0	0	38	123,900	24,780	
8 月	7	39	37	120,300	3	3,000	3	7,000	0	0	43	130,300	26,060	
9 月	8	49	43	146,500	1	1,000	0	0	0	0	44	147,500	29,500	
10 月	7	48	52	188,100	5	6,500	0	0	0	0	57	194,600	38,920	
11 月	7	52	46	161,500	4	4,000	1	5,000	0	0	51	170,500	34,100	
12 月	7	52	42	146,100	2	2,000	0	0	0	0	44	148,100	29,620	
1 月	7	36	42	148,700	4	4,000	0	0	0	0	46	152,700	30,540	
2 月	7	39	47	158,100	3	3,000	1	2,000	0	0	51	163,100	32,620	
3 月	7	3	3	6,300	1	1,000	0	0	0	0	4	7,300	1,460	3/4~臨時休園
合計	80	469	476	1,630,900	29	30,500	8	21,000	1	4,500	514	1,686,900	337,380	

令和元年度 東京視覚障害者生活支援センター 事業報告

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

総括

民間移譲 3 年目を迎え、訓練提供の形、内容そのものは熟成されてきた感がある。結果として、利用率は約 94% となり、予測値である 80% はおろか、昨年度の 88% を上回ることができた。収入も補助金を合計して 1 億 1400 万円ほどとなり、昨年同様 2000 万円近くの黒字となった。利用率の内訳は機能訓練 83%、就労移行支援 112% である。

東京都における医療と福祉の連携の進展や、それを利用したセンター個別の社会福祉関係事業所、医療機関とのさらなる連携強化が、利用率の向上に寄与していると思われるが、何より重要なのは、「訓練」というセンターの肝となる事業の充実が大きいのではと考えている。幸いなことに毎年実施している第三者評価においても、利用者から評価をいただいております。こうした強みを保ちつつ、そこに安住せずさらに修正すべき点は修正していくことが重要である。

また、広報については常に意識をし、例年通り、行政機関対象の見学会を年 4 回実施し、毎回定員 10 名の参加を見ることができた。また、視覚障害当事者への働きかけである体験会も、定期的に実施するだけでなく、希望者のニーズにあわせて、随時行う試みも行ってきた。ただ、残念ながら周囲からも指摘されてきた、ホームページの大規模な更新に手を付けることができず、新年度への課題として残ってしまった。

昨年度、利用実人員の減少を反省材料として挙げたが、昨年度の機能訓練 74 名、就労移行支援 49 名から、機能訓練 85 名、就労移行支援 62 名と、合計で 24 名昨年度より増やすことができ、一昨年度の水準まで回復することができた。こうしたことが、利用率の向上に結び付いてきたとも言える。利用延べ人数は、機能訓練 4931 名、就労移行支援 4036 名、合計で 8967 名である。

利用者の年齢は、機能訓練では 19 歳から 91 歳と非常に幅広く、平均では男性 56.1 歳、女性 52.7 歳で、全体では 54.6 歳。一方、就労移行支援における年齢層は 20 歳から 60 歳で、男性の平均年齢は 44.2 歳、女性は 43.3 歳で、全体では 43.8 歳となっている。昨年度と比較すると、機能訓練ではほとんど変化はなく、就労移行支援では男女、全体ともに上昇傾向にある。

訓練終了者の平均利用期間は、機能訓練では 15.9 カ月、就労移行支援は 13.0 カ月である。就労移行支援では、昨年度と変わりはないが、機能訓練では約 3 か月長くなっている。これは長期間の利用者が多かったことによる。

新年度を迎える直前になり、新型コロナウイルスの感染拡大のため、利用者の方達は自己休業をするようになった。3 月の利用者数は、想定されるより延べで 50 名以上の減少となった。今後、当面は訓練の実施が難しく、経営面での困難に直面することになるであろう。

1. 機能訓練課

機能訓練課では、パソコン訓練は言うに及ばず、iphone等の訓練やロービジョン関連の訓練が多くなっている傾向がある一方で、点字訓練の参加者が伸び悩んでいる傾向がより一層明らかになってきている。こうしたニーズにいかに対応していくかが、今後の利用者確保にとっては、非常に重要な要素であると考えている。

また、前述したように、今年度は利用者の実人員の増加もあったが、訓練の提供方法においても、職員の体制づくりが充実してきた結果、従来であれば、なかなか対応できなかった、利用者の時間変更や、利用日の変更に対応できるようになり、結果として利用者の欠席を減らすことにつながっていると考えられる。

課題としては、利用者の一人当たりの訓練時間数の問題が挙げられよう。通所の事業所として、通所にかかる時間と、実際の訓練時間のバランスをいかに考えていくか、を上げることができる。もし、一人当たりの時間数を増やすとしたときの隘路になっているのは何かを、今後検討していくことが必要だと考えている。

今年度は、年度途中で看護師が退職したが、新しい看護師もすぐに確保でき、スムーズに業務の引継ぎができた。さらに、点字やADL訓練の研修も順調に進んでおり、訓練によっては、十分単独での担当ができる段階まできている。

2. 就労支援課

就労支援課では、一般就労した利用者が定員以上となり、就労移行支援としては、それなりの評価をすることが可能であろう。なかでも、ヘルスキーパーとしての就職を目指す利用者への支援については、センター内での研修に留まらず、ヘルスキーパー制度の導入を考えている企業等に出向いての施術や、定期的な企業に出向いての施術等、施術・研修の範囲を広げることができている。こうしたことが、ハローワークとの連携の充実につながっており、ハローワークからの相談や、見学等、日常的なつながりが、多く見られるようになっている。今後のさらなる職域の開拓に向けての大きく踏み出すことができたと言える。

また、就労移行支援を開始して10年が経過しているが、フォローアップの希望者も多くなり、現在では、就労支援課が対応しているが、それが、現在の利用者の訓練に影響を及ぼしている傾向が見られる。したがって、今後、就労定着支援事業の開始を考慮に入れていく必要があるが、現在の新型コロナウイルスの感染拡大から判断すると、新規事業の開始には時間を要するのではないだろうか。

今年度も、コンピュータ関係の資格取得の支援を継続的に実施しており、センターにおいて試験を受けることができるという利点を生かして、多くの利用者が資格取得に挑んだ。資格取得は就職活動に大きなプラスを与えるものであり、今後も継続的に実施していく予定である。

3. 特定相談支援事業

特定相談支援事業については、現在、センターの就労移行支援や機能訓練を利用している方に限らず、修了者も引き続きモニタリング等を実施しているケースが少なくない。利用者が視覚障害専門の事業所との関りを求めているとも考えられ、今後の事業所のあり方を考え

る上でのヒントとしたい。人数的には職員が兼務をしていることもあり、20名前後に抑えるようにしており、今年度も20名程度で推移をした。

4. 講師等の派遣

利用希望者への広報や、地域の社会資源への広報については継続的に実施している。

- (1) 同行援護従業者養成研修並びにフォローアップ
大田区、世田谷区、国際医療福祉大学、稲城市
- (2) 専門学校等への講師派遣
国立障害者リハビリテーションセンター学院、上智学院、東京医歯薬専門学校
- (3) 地域の当事者の集まりへの講師派遣
調布市、小平市、葛飾区
- (4) 学校の授業への協力
東京女学館中学、都立小金井北高校、都立小松川高校、東京芸術大学、新宿区立余丁町小学校、東京都立文京盲学校
- (5) 福祉団体等への協力
日本視覚障害者団体連合、全国盲老人福祉施設連絡協議会、障害者リハビリテーション協会、JICA、群馬県視覚障害者福祉協会、東京都ロービジョンケアネットワーク
- (6) 企業の社会貢献事業への協力
日本ユニシス、東京地下鉄、ジョンソン&ジョンソン
- (7) 病院への協力
東京女子医科大学病院眼科

また、近隣の東京女子医大の学生の定期的な見学受け入れも継続して実施し、さらに、毎年実施している新宿区の相互研修でも3名の研修生を受け入れた。

5. 建物の維持管理

- (1) 設備の老朽化が進行しているが、感染症対策も含め、新たに、洗面所の自動水栓化を実施した。
- (2) 日々の清掃ならびに定期的な床や窓等の清掃については、業者に委託して実施した。

6. 職員関係

- (1) 看護師が6月で退職し、6月より新たに看護師を採用した。
- (2) 職員研修
全国盲人福祉施設大会、視覚障害リハビリテーション研究会、職業リハビリテーション大会、ロービジョン研究大会などに参加。
 - ・看護師に対する内部研修の実施。
- (3) 職員の健康診断を行った。

【別表 利用者の状況】

1 利用状況

区 分	機能訓練	就労移行	計
定 員	25	15	40
今年度当初人員	43	29	72
開 始 人 員	42	33	75
終 了 人 員	45	26	71
今年度末人員	40	36	76

2 月別利用人員

区 分	機能	就労	計
4 月	47	37	84
5 月	52	40	92
6 月	51	35	86
7 月	51	35	86
8 月	54	37	91
9 月	53	40	93
10 月	50	41	91
11 月	51	40	91
12 月	49	38	87
1 月	52	37	89
2 月	53	37	90
3 月	50	40	90

3 月別利用率

(単位は%)

区分	機能	就労	全体
4 月	84.6	111.3	94.6
5 月	87.4	111.2	96.3
6 月	87.6	116.3	98.4
7 月	81.3	113.6	93.4
8 月	88.0	110.2	96.3
9 月	91.2	124.6	103.7
10 月	82.9	127.0	99.4
11 月	79.2	114.3	92.4

12月	73.8	103.7	85.0
1月	79.6	107.8	90.1
2月	80.0	105.2	89.4
3月	75.2	104.8	86.3
年間	82.5	112.6	93.8

4 年齢別

	機能	就労	計
20歳未満	1	0	1
20～29	6	10	16
30～39	9	9	18
40～49	16	19	35
50～59	14	23	37
60歳以上	39	1	40
計	85	62	147

5 援護の実施機関別

区分	機能	就労	計
23区内	63	39	102
市部	9	12	21
郡部	1	0	1
他県	12	11	23
計	85	62	147

6 障害歴別

区分	機能	就労	計
5年未満	30	27	57
5～9	21	18	39
10～19	28	10	38
20年以上	6	7	13
不明	0	0	0
計	85	62	147

7 終了者の利用期間別

区 分	機能	就労	計
6ヶ月 未満	4	5	9
6ヶ月 以上	12	4	16
1年 以上	23	13	36
2年 以上	6	4	10
計	45	26	71

8 利用者の終了理由別

区 分	機能	就労	合計
就 職 (現職復帰を含む)	16	22	38
家 庭 復 帰	26	3	29
当センター就労移行	3	0	3
国立障害者リハビリテーションセンター	0	0	0
上記以外の施設・学校	0	1	1
入 院	0	0	0
死 亡	0	0	0
計	45	26	71

令和元年度 日盲社協社内検定試験事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

4月18日(木)	第1回運営委員会(試験運営内容検討、実施報告・決算案、予算案、スケジュール確認等)。以後、会場利用申し込み
5月1日(水)	9時、東京会場令和2年度利用予約(戸山サンライズ:試験・採点)
5月8日(火)	第1回検定実施委員会(前回の試験結果、チラシ・募集要項案検討等)
5月20日(月)	メールでのやりとりの後、チラシデータ完成、墨字印刷依頼
6月10日(月)	メールでのやりとりの後、募集要項データ完成、墨字・点字の印刷依頼
6月下旬	募集要項配布開始(会員施設・日視連加盟施設・盲学校・一部合格者・要項希望者等)。試験委員に試験問題案作成を依頼
7月1日(水)	受験申込受付開始
7月末日	試験問題案提出締め切り(実技問題は7月20日、学科問題は31日)
8月8日(木)	第2回検定実施委員会(試験問題の検討他)
8月28日(火)	第3回検定実施委員会(試験問題の検討他)
9月10日(火)	受験申込受付締め切り
9月13日(金)	第4回検定実施委員会(試験問題の検討、録音依頼他)
9月25日(水)	第5回検定実施委員会(試験問題の検討、録音確認、試験注意事項等の検討他)
10月1日(火)	第6回検定実施委員会(試験問題の確定、試験注意事項等の決定他)
10月18日(金)	受験票、注意事項等発送 試験問題製作開始
11月17日(日)	試験実施(東京・大阪・名古屋・福島)
11月24日(日)	採点(東京視覚障害者生活支援センター)
12月4日(火)	第7回検定実施委員会 (試験合否案検討、実施結果総括、次年度事業計画案検討等)
12月10日(火)	第2回運営委員会(試験合否決定、公表決定、決算見込案確認、次年度事業計画案・予算案検討・確認等)
12月18日(水)	試験結果発送、公表(20日)
1月24日(金)	合格証書発送

令和元年度 第20回日盲社協社内検定試験実施結果

- ・試験実施日 令和元年 11 月 17 日（日）
- ・試験会場 東京：飯田橋レインボービル2階
大阪：日本ライトハウス 情報文化センター
名古屋：名古屋盲人情報文化センター
福島：福島県点字図書館
- ・受験申込者 78名（東京：22名 大阪：34名 名古屋：12名 福島：10名）
- ・受験者 77名（東京：21名 大阪：34名 名古屋：12名 福島：10名）
- ・合格者 13名（点字使用者 4名・墨字使用者 9名）
 - 学科試験・実技試験とも受験 53名のうち 3名
 - 学科試験のみ受験 18名のうち 9名
 - 実技試験のみ受験 6名のうち 1名
- ・一部合格者 学科 7名（点字使用者 3名・墨字使用者 4名）
実技 7名（点字使用者 3名・墨字使用者 4名）
- ・合格率 16.9%

令和元年度 日盲社協事業報告附属明細書

1. 事業所の運営に関する事項

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、盲人ホーム杉光園は令和2年3月4日から、利用者の通所を中止しました。また、東京視覚障害者生活支援センターは、年度内は通常の訓練を行っていましたが、利用者の通所控えが多く、3月の利用率は激減しました。

2. 役員等に関する事項

令和元年6月15日に、任期満了による役員改選があり、下記のメンバーが就任した。任期は、令和3年定時評議員会終結の時まで。

名誉会長	本間昭雄	(福) 聖明福祉協会 会長	再任
顧問			空席
参与	高橋 實	(福) 視覚障害者支援総合センター 前理事長	再任

<理事 定数：8名～10名>

理事長	舛尾政美	(福) 山口県盲人福祉協会 理事長	再任
常務理事	長岡雄一	(福) 東京視覚障害者生活支援センター 所長	〃
常務理事	荒川明宏	(株) ラビット 代表取締役社長	〃
理事	茂木幹央	(福) 日本失明者協会 理事長	〃
理事	肥後正幸	(福) 東京点字出版所 理事長	〃
理事	岡本博美	(福) 山口県盲人福祉協会点字図書館 館長	〃
理事	山下文明	(福) 名古屋ライトハウス 専務理事・法人本部長	〃
理事	吉川 明	(公財) 日本盲導犬協会 専務理事(R2.6/2～顧問)	〃
理事	岡村 原正	(株) ジェイ・ティー・アール 代表取締役	新任

<監事 定数：2名>

監事	秋山寛	(福) 東京都社会福祉事業協会 参与・事務局長	再任
監事	島田功	島田税理士事務所所長・税理士	〃

なお、岡村原正評議員が、理事に就任したため、残任期間の評議員として、株式会社サン工芸代表取締役 杉山欣司氏が就任しました。

3. 会員施設の入退会状況に関する事項

(1) 入会

令和元年度の新入会施設は、ありませんでした。

(2) 退会 4施設

令和2年3月31日付で、「杉山検校遺徳顕彰会杉山鍼灸治療所」および「岩手マッサージセンター」が自立支援施設部会を、同日付で「視覚障害老人ホーム松風荘」が生活施設部会を、同日付で「株式会社KOSUGE」が盲人用具部会を、それぞれ退会しました。

令和2年3月31日現在、会員施設数は、日盲社協直営の2施設を含めて、197施設です。
(各部会の内訳：点字出版部会 25施設、情報サービス部会 86施設、自立支援施設部会 47施設、生活施設部会 22施設、盲人用具部会 17施設)